

独断砂防国際協力序説その9 —ブレーキを外してからアクセルを踏もう—

渡辺正幸

砂防をはじめ防災事業が目指すものは「人を無駄死にさせない工夫」というものである。大それたことのように聞こえるかもしれないが当たり前のことである。誰も好き好んで死に急ぐ人はいないからだ。

しかし、「自分は安全地帯に居て何も知らないくせに偉そうなことを言う」という御叱りをうけることがある。これは途上国の貧困地域や日本の被災地に入って激しく活動しておられる方々からである。

冷たい視線や反感を浴びたり無視にちかい扱いを受けることもよくある。これは被災地を視察しているときに被災した生存者に接するときである。これは本当につらい。被災した生存者の悲嘆や絶望や窮乏を共有することは難しいし、それらを早急に取り除くことも不可能だからである。

世界の多くの地域で実に多くの人が悲嘆や窮乏に耐えつつも絶望の淵に辛くも踏みとどまって生きている。しかもそのような人の数は増えつつあるのだ。自らの死の順番待ちをしている人の数が増えつつある。

多くの人が自らの悲嘆や絶望から逃れよう・忘れようとする。悲嘆や絶望を忘れることに意味があり防災面で将来に実を結ぶというわけではない。そうすることによってしか救済されないという現実があるということだ。

しかし悪いことに、そして問題なのは、幸いにも被災しなかった人たちが、対岸の火事ではないことを理解しようとしなくて同胞の悲嘆や絶望をさっさと、被災者よりもはるかに早く忘れてしまうことだ。

「災害による死や損害はどうしようもない」、「いつまでも関わってはい生活がなりたたない」、「自分のことではない。亡くなった人は運が悪かった」という考えが忘却の背景にある。

「わが身に無縁のこと」という冷たい楽観や「毎日のことではない」という軽薄な余裕が—これらはみな錯覚なのであるが—軽度の被災を含む被災しなかった人々が、被災社会の日常を被災した場所に立ち上げていく。次の災害に見舞われるまでには、先の災害の記憶は完全に消えてしまい、災害の記憶も知識もない人でその地域社会の人口は膨れあがる。



侵食と耕地の消失 NEPAL 1994 このような災害で得られる教訓はない。耕地を失った農民は“災害難民”になる。

無駄死にする人の数が激増する。

これが災害危険地域にある開発途上国の社会の実態である。復旧したといっても実態はその程度のものである。この実態は国が変わっても大同小異である。

このようにいうと、日本にいるあなたはますます「無縁だ」、「毎日のことではない」と確信し、「その時はその時だ」と居直り、あるいは、「日本の防災は阪神淡路大震災の経験からレッスンを得てそれを行政に活かしている」と納得しようとする。「高速道路の橋脚には鉄板が巻かれ、桁は橋台からずり落ちないように連結された」ではないか。「観測体制も強化されて危険な状況は事前に知らされる—法律が改正されて首相の指揮権も確立した」と満足さへ覚える。

「仮に被災しても、多くのNGOが救援や支援に駆けつけるという文化が確立したではないか」と社会に対する信頼を寄せる。

実は、先に述べた開発途上国の実態については少々説明を追加する必要がある。

「被災社会の日常が被災地に立ちあげられる」と述べたが、何もなかったかのように復旧・復興する



わけではない。被災者の回復能力は確実に低下して、被災前の状態に復旧することはまずありえない。復旧のための費用は予想外の出費であり、持ち出した分だけ生活レベルを下げないと被災後の生活は維持できない。阪神淡路大震災で身につまされたのは、ローンによる資金で建てたり購入した家屋が被災して、住めないし新築費用は掛かるのに先のローンの返済はしなくてはならないという事例や、修理や新築のために二重のローンを強いられるというケースである。余程の金持ちでないかぎり二重のローンを抱えて笑ってられる人はいない。出費が能

力を超えると夜逃げで人口は減少し地域社会や文明は滅亡する。災害から復旧はできても復興は困難な事情がこういうところにある。

この問題は、「経験しないと解らない」というものではない。ほんの少しの社会経験と想像力があれば解ることだ。

とはいえ、途上国の実態とわが国の市民がもつ確信・満足・信頼の実態にあるギャップは実に大きい。「災害の痛手を教訓にして社会を強くすることができる国」と「良くて災害前と何も変わらない一悪くすると社会が滅亡する国」との違いである。

その昔、「火事は江戸の華」といわれて纏や鳶をもつ火消しは男の中の男とされた。

しかしそれは、木材資源が豊富にあって環境など全く問題にならない循環社会だけで言えることであり、元来、「火消し」を必要としない社会の方が良いに決まっている。

1989年に、20世紀最後の10年を防災のDECADEにしようとして国際社会に提案したときの日本は、自他ともに許す「世界に冠たる防災大国」であった。1995年に、「次のでかい奴を待ちながら (Waiting for the Next Big One)」という副題をつけた大阪で開かれることになっていた日米地震防災会議の開催当日に見舞われた阪神淡路大震災でこの自負は大きく傷ついたものの、世界に冠たるかどうかは別にして、経済大国・防災大国であることには今も変わりはない。

だが、この経済・防災大国は突然にできたわけではない。敗戦から1960年までの日本は地震と毎年の台風ですたずたにされ続けた災害大国であった。死者は数千人に上ったものである。

しかし、その間にも防災大国への歩みは着実に続けられていた。敗れて荒廃した山河を癒す国民的な努力は年中行事の植樹祭に象徴される。地縁に拠る水防団の伝統が維持され、全国的に学校の避難訓練が強化されて実施された。

なによりも、防災力が大きくなった背景には経済力が大きくなったことがある。大きな経済力なしには大きな防災力はいないのだ。平たくいうと「ない袖は振れない」という当然のことになる。「人の命は尊い」といくら力んでも防災には金が掛かる。費用負担ができないと防災はできない。防災は教育や在庫と同様の投資なのである。余剰があるから投資ができるという当たり前のことが誤解されて、食



ネパール・ツチの災害難民キャンプ
災害を生き延びても生活のあてはない





1998年10月、ハリケーン・ミッチによる土石流災害（ニカラクア、カシタ火山）3,500人が死んだ。生存者には独力で復災する力はない。

うや食わずで余剰を生み出す能力がない、あるいは余剰が持ち出されて蓄積されない社会にまで制度・組織・技術を移転すれば機能し訓練を施せば人が動くという錯覚で事業が進められることがある。

日本が壊滅的な敗戦から立直ることができたのは、米国を中心とする国際社会から寄せられた多くの支援の賜物である。佐久間ダム、名神高速道路等を建設するため世銀から借りた復興資金を完済したのは1991年であった。

「母さんは夜なべをして手袋編んで」くれた。父さんも残業を厭わず日に夜を継いで働き我々の世代を育ててくれた。その結果、生産力が革命的に大きくなり余剰が蓄積された。しかし、もっと本質的な力が日本の社会に作用して経済力の強化に与かるところが大きかったと筆者は考えている。

それは時のGHQ（連合国軍政総司令部）が日本社会に強制したさまざまな改革である。GHQの改革は文字通り日本社会に加えられた強烈なRESETであった。

まず、その絶対的な権力で行われた旧帝国軍の非武装化と農地解放ならびに追放がある。加えて、米国のジャパノロジストを動員して作られた原案を基にした日本国憲法の成立とその結果として実現した天皇制の改革や身分制度の廃止があり、婦人参政権

を含む国会ならびに自治や教育の改革があった。

このような革命的な変化を日本というシステムのリセットと言わずに何と言おう。その結果、日本の社会につきのような原則が曲がりなりにせよワーカブルにする社会を出現させた。

- 1) 機会均等
- 2) 公平な条件のもとでの競争
- 3) 公正な報酬
- 4) 勤勉（持場を守ることを誇りとする）を尊ぶ人間観・社会観
- 5) 敗者を支える制度
- 6) 目標とけじめを明示するリーダーシップ

この結果出現したのが、巨大な生産量と品質改善の努力を生み出す勤労文化と余剰だった。貧しくも希望がもてる社会だった。勉強しよう・働こうと誰もが思った。

このような希望の社会を台風が襲い洪水を起こして生活を脅かした。強い防災力をみんなが強く望んだ。防災という高度なシステムは、言い換えると、このような条件をもつ社会にはじめてワーカブルになるのであって、「みんなが欲しがっている」とか「被災者を出さないために必要だ」として与えたとしても持続して機能するわけでは決してない。

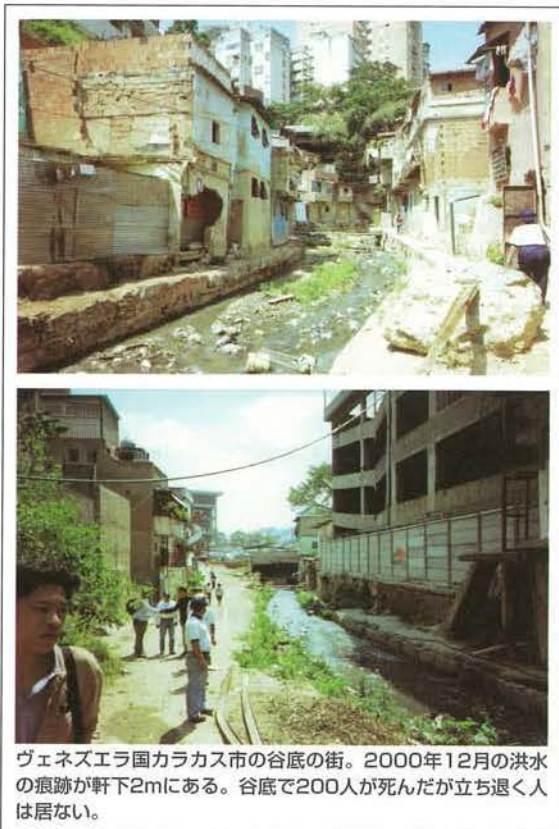
さらに、上の6項の条件とその結果としての経済力は、どの一つが欠けてもドミノ効果で全てが順次失われていくというものである。かくして形だけの防災援助は、そして援助でできた防災制度は、形骸化して緊急援助の窓口にすぎないものになる。

この視点で開発途上国を観ると何がみえるだろう？

食うや食わずの国民を多く抱える一方で不相応に大きい軍備を持ち一しかも頻繁に隣国を恫喝し戦火を交える一国家、身分と貧富の巨大な格差を解消しようとしぬ国家、資源を開発したとしても、得られた余剰が国内に蓄積されないリーダーの専横と弱い徴税能力、高い学歴をもつ人材を活用せず門閥で運営される行政や産業社会組織、規制する法や制度を作ってセミナーやトレーニングを施してもなお低い執行能力、等々の実態は上に挙げた開発と発展のための6つの条件あるいは果実のいづれに合致するものでもない。

開発と発展の基本条件を欠いている一発展の制約条件が多くかつ強いということではないか？

このような国に開発援助を注ぐのは、車の運転に



ヴェネズエラ国カラカス市の谷底の街。2000年12月の洪水の痕跡が軒下2mにある。谷底で200人が死んだが立ち退く人は居ない。

例えば、手動と足踏み両方のブレーキを掛けたままでアクセルを踏むに等しい愚行を真面目くさってやるという漫画チックなことではないのか？

援助の素人だけでなく有識者といわれる人までが口にする「貧しくても子供の眼は澄んでいた」なんていう感想で済ませる話ではないのだ。

社会・経済開発はブレーキとなる制約要素を取り除きながら実行しないと効率が悪く効果が上がるのが遅れる。これが援助疲れを生んできた根本原因ではないのか？

全てが右肩上がりの社会には必ずしも当てはまらないだろうが、どの社会にも精度の高いモニタリングとフィードバックに基づくリセットがなされること必要なのだ。しかも継続的に必要なのだ。黒船的のような外圧によるものであろうと内発性のものであろうとを問わず。

継続的にリセットが行われない社会は発展しないのである。一時的に発展してもモーメンタムを維持できずに沈んでいく。このことが持続性の意味の一つでもあるのだ。

この意味で、持続性は開発途上国だけに問いかけ迫るものではないことが判るし、国だけでなくおよ

そ組織と名がつく全ての集団にも、そしておそらく個人にも当てはまる真実だろう。

問題はどのようにリセットを掛けるかである。確かなことがある。

リセットを掛ける役割が命がけの仕事だという点では先進国も途上国も変わりはない。織田信長がそうだったしナポレオンもワシントンもレーニンもカストロもそうだった。

歴史感覚も市民感覚も信念もなくスペシャリストとしてもレベルの低い人物が事無かれと自己保身を旨に、自分と取りまきの利益を第一に組織を運営した場合に、組織は腐って社会の成員としての存在理由を失うということをご数年に日本を含むさまざまな国家のさまざまな部門や企業のレベルで起きた数々の不祥事で我々は痛感させられた。

グローバルに通用する歴史感覚と健全な市民感覚を持ち専門能力に加えて実行力と勇気を併せ持つというリーダー像が描かれるが、そんな人材は居るのだろうか？

得られなければどうすればいいのだろうか？

日本人とその社会は、自らにリセットを掛ける能力を地位の高い人から先に失ってしまっているのではないだろうか？ そうだとすれば他人とその社会にリセットを掛けるにひとしい開発援助などという困難な作業はできるわけがないわけだ。

グラス・ルート・レベルで頑張るのは解決の一つかもしれないが、小さな成果が集積されていたとしても、ひとたび大規模な森林火災が起きればひとたまりもなく灰になるという構図もまた漫画チックである。しかし、笑って済ませる問題ではない。

ナノテクや遺伝子工学等に代表される先端科学やITによるシステム化、そして先取り必勝の論理で進むグローバル化等ポスト工業化の矛盾が顕在化してリスクと不確実性が增大する一方で競争力に追い付き難い差が生まれる。その結果、国家や個人間の格差の激増、さまざまなレベルに生じて蓄積され増殖するフラストレーション、そして、坊主憎けりゃ袈裟までというテロと地域紛争の増大、等々気を抜けない日々が予見される今後は決してばら色の未来ではない。

エゴイズムを脱却し、高い志をもち変化を先取りして機能不全の部分を見ぬいてリセットできる指導者がいないと防災も開発もないという決定的な時期にきていることがわかる。



2001年1月23日付の USA TODAY によると、国連は世界の麻薬撲滅作戦に大きな成功を収めつつあるという。麻薬と砂防国際協力との関係に疑問をもたれる向きも多いと思うが、この点については後ほど説明しよう。

国連は世界のケシ生産量の75%を占めるアフガニスタンを生産量削減の最重点国として対策を講じてきているという。

ケシの栽培量は1988年以来最低になっていてとくにパキスタンの成績が最も良く、クリムソン赤というケシから作られるヘロインは1979年以来ヨーロッパやアメリカへ800トンも輸出されてきたが、2000年には無視できる量にまで減少した。

例外はやはりアフガニスタンで、依然として世界一のヘロイン生産国であり1999年の生産量は4、565トンにもなると報告されている。

成功例は他にもあって、ボリビアでは1997年以来コカの栽培面積が78%減少、世界のコカイン生産量の大部分を占めてきたペルーでは輸出量を50%削減、ラオスは世界で第3位のケシ生産国であるが過去18ヶ月の間に生産量を30%削減した。ヴェトナムでも過去10年の間にケシの栽培量は90%減少している。

1990年代に、15歳以上の世界の人口の4%に相当するおよそ1.8億人が麻薬を使用している。その結果、麻薬の問題に悩む国の数は134にのぼっているという。

世界で最も広く用いられている麻薬はカンナビであるが、対策とくに治療費が高額で犯罪に結びつく率が高いのはヘロインとコカインである。

米国は世界最大のコカイン市場で世界のコカイン使用量の1/3を消費している。

この記事と国連の発表にはいささか疑問がある。というのは、パキスタンの成功例に関する数字が皆無であること、挙げられている数字が栽培面積・輸出量・生産量とばらばらであること、いずれかが削減されたにせよ代替生計手段は何であったのかが説明されていないこととどれほどの人が生産から手を引いたのか等の情報が皆無なのだ。

麻薬の生産・加工・輸送・販売のそれぞれの過程は秘密のベールに覆われていて、関係者以外の者がアクセスすることは死を意味するからデータの精度の信憑性には問題がつかまとう。

麻薬の問題を理解するにはさらに重要な情報が必要である。それは価格とくに製品の末端価格である。

表に挙げた粉末製品の価格から、蕎麦とヘロイン

ならびにコカインとの価格にはそれぞれ10万倍、百万倍の違いがあることがわかる。このような価格の違いが生じるのはまず、市場があってそこに大きな需要があることであり、ついで供給が困難であることによる。

市場は米国と欧州ならびに中国であり、日本の市場も大きくなりつつあるという。因みに日本の警察による麻薬の押収量は増え続けていて1999年には2トンである。需要が大きいということは麻薬常習者が多いこととその数がさらに増加しつつあることを意味する。

各種麻薬と他の商品の末端価格の比較 (1kgあたり円)

コカイン	100 百万
ヘロイン	1,000 百万
蕎麦	1,000
粉末シルク	100,000
粉末こんにゃく	2,300

麻薬常習者が陥る悲惨な人生そして犯罪の多発や社会不安との密接な関連については明らかなので麻薬を所持するだけで極刑に処する国がいくつかあるほどである。

アメリカはつい最近、南米のコロンビアで、「プラン・コロンビア」と銘打つ作戦を始めた。国内の麻薬市場を撲滅することが困難なことから、生産基地を叩いて原料の供給を断とうとする作戦で、ゲリラ掃討用のヘリコプターの供与や軍事訓練に加えて代替作物への転換を目指す事業のために総額11億ドルを投入する。

麻薬の生産は強大な軍事力をもつゲリラが貧困農民を支配下において行い、製品は輸送ルートを支配するブローカーによって貯蔵・輸送・精製されて市場に供給され、それぞれの過程で非合法に関わる者に巨利をもたらすという構図は“南米—中米—米国”のルート、“中央アジアと東南アジア—欧州”ならびに“中央アジアと東南アジア—中国—(日本)—米国”ルートのいずれにおいても変わらないと考えられる。生産地のコロンビアで麻薬を資金源とするゲリラがスイスに匹敵する4.2万km²地域を支配し、ノリエガ將軍のパナマが米国への中継基地を提供して儲けていたのはよく知られているし、ビルマにある「黄金の三角地帯」やアフガニスタンでは軍閥の資金源となって内乱を長期化させている。

サリナス大統領治下のメキシコのように国家元首

が自ら麻葉ビジネスを経営することはなくなったにしても米国への流入量が減少しないのは、中米諸国に中継する組織があってそれらがその国の統治機構と社会にもちつもたれつの関係が築かれていることは想像に難くない。

貧困農民に麻葉に代わる農作物を与えることができれば麻葉の原料であるケシやコカの生産は激減するはずである。麻葉の価格が蕎麦と較べて10万倍とも百万倍とも言われるのは、10万倍、百万倍のリスクを冒しても儲かる「美味しい農作物」だということである。

農山村の農民の生活を支える伝統をもつ砂防はこの現実に対処できるだろうか？

それは可能なのだ。その鍵は野生の蚕（野蚕）にあると筆者は考えている。

いま仮に日本人の成人の半数2,500万人が毎日1回蕎麦を食べつづけるとする。必要とする蕎麦粉は $0.15\text{kg} \times 365 \times 25\text{百万} = 1.37\text{百万トン}$ である。1haあたりの収量は約1.3トンであるから、約1万 km^2 の農地を必要とする。蕎麦は約80日で結実するから年に最大4回の収穫が可能として約2,500 km^2 の農地を必要とすることになる。ミャンマーの人口密度は約70人/ km^2 なので、この農地に依存する人口は約17万人である。蕎麦の生産者価格をトン当たり50万円として、農民一人当りの平均収入は $1.37\text{百万トン} \times 50\text{万円} / 17\text{万} = 400\text{万円}$ となる。これは平均日収が100ドルに等しい値である。

ここで仮定したように蕎麦が消費されることはまずなかろう。そこで、消費人口をさらに半分に消



エリの繭 (タイ)



エリ蚕の幼虫 (タイ)



食材として市場で売られている幼虫と蛹 (タイ)



フライにした蛹で昼食をとる農民 (タイ)

費頻度を4分の1にすると平均日収は13ドル、世帯あたりの家族数を5人としてようやく日収60ドル程度になる。一家の年収約200万円というところだ。

ところが、2,500平方キロに及ぶ広大な農地がいつせいに蕎麦で覆われるということはいえなさそう。これはモノカルチャーそのものであり、農民の生活は成り立たない。蕎麦だけで開発途上国の農村を貧困から脱出させることは不可能だということなのだ。

ところで、開発途上国が経済発展をして所得水準



が高くなると赤身の肉と果物の消費量が増大するといわれる。これはわれわれ自身も経験したことであるから事実だ。そして、日本はいま大量の畜産物と果実や野菜を輸入している。

「中華人民共和国でも同じことが起きる。赤身の肉1kgを生産するためには8kgの穀物を飼料として必要とする。農地が飼料や果実の生産に転用されて食糧生産用の農地が減少すれば、不足する穀物は輸入に頼ることになって穀物の国際市場価格を押し上げる。

アジアやアフリカの開発途上国は高騰した穀物を輸入する経済力がないから、多くの国民が餓死する可能性が大きくなる。」というのが「誰が中国人を食わせるか？」を著わした米国のNGO「ワールド・ウォッチ」の創設者であるレスター・ブラウンであった。

彼がそれを再論したとき、中国人は真っ赤になって「誰の世話になるものでもない」と反論した。

私は、その会議でブラウン氏に「大事なことをあなたは忘れてる」と話しかけた。人口が増加し、所得も増加すると衣料の消費量も増大する。衣料の原料は石油に多くを依存するとしても、より多くの土地や水資源が畜産と果樹にまわされれば、綿花と羊毛の生産に供される土地は減少せざるを得ない。綿花も羊毛も値上がりして貧困層を直撃する。貧困層は“食う物が無い・着る物が無い”という二重苦に陥る。

この論理に対してブラウン氏は「それは考えていなかった」と言った。わたしは、「解決方法はある。それは野生の蚕だ。」と述べた。

野生の蚕は一般に野蚕と総称されていてその種類は極めて多い。つまりは何処の森にでもいるミノムシのことである。ミノムシの類で糸を取るための処理がしやすいものを「蚕」として扱い飼育技術や品種改良に努めてきたものである。なかでも、桑の葉で飼う蚕が作る繭から取り出す絹糸は生糸として近代日本を支えてきた実績をもつ。

野蚕の飼育に用いることができる樹木（ホスト・プラント）は、ヒマ、シンジュ、カシュウナツ、キャッサバ等多岐にわたるが、とくにヒマは極地やヒマラヤ等の高山地域を除くと全世界で自生していることを筆者が確認している。

野蚕はホスト・プラントの葉に含まれる植物性蛋白質を動物性蛋白質に変換する工場であるともいえるほか、ウイルスや遺伝子を虫の体内で増殖させて

薬品の生産を行うことも事業化されつつある。

ヒマの葉を食べて育つ蚕はエリ蚕と呼ばれるが、エリ蚕は、桑を食べる蚕と違って、2ヶ月で繭を作るから、卵-幼虫-蛹-蛾（成虫）のサイクルの位相を一つづつずらせて作業すれば年鑑365日コンスタントに労働の機会を農山村の社会に生み出すことができる。

表一 世界の人口増加（単位10億人）

地 域	1950	1995	2000	2025	2050
アフリカ	0.22	0.72	0.82	1.45	2.05
アジア	1.32	3.47	3.57	4.68	5.35
南米	0.17	0.48	0.51	0.69	0.81
欧州	0.55	0.73	0.73	0.70	0.64
北アメリカ	0.17	0.30	0.31	0.37	0.38
北半球	1.71	4.52	4.90	6.82	8.21
南半球	0.81	1.17	1.19	1.22	1.16
全世界	2.52	5.69	6.09	8.04	9.37

野蚕の良いところは、桑による養蚕も同じであるが、虫も蛹も高品位の蛋白質を豊富に含むから、人間・鶏・魚の食糧として好適でもあることである。事実、蚕の幼虫や蛹を生であるいはフライにして食べる文化はアジア・アフリカでは珍しいことではない。このことは、野蚕を用いた産業が貧困と人口増加と災害に悩む農山村社会の所得増加・環境改善・栄養改善等の面で大きな可能性を持つことを意味する。野蚕は桑を食べる蚕と比べて病気になりにくく、特別な技術や経験のない農民でも飼育しやすいのが最大のメリットである。

21世紀の人類社会が直面する課題は枚挙にいとまがないが、中でも重要なものに人口増加と都市の巨大化ならびに自然環境の悪化がある。

これらの問題は相互に関連がない独立の問題に見えるが、互いに原因であり結果でもあるという強い循環性の関連を持つもので、筆者は「悪循環の下降スパイラル」と呼んでいる。単なる悪循環ではなく、結果として災害による「自分の死の順番」を待っている多数の人々とともに大量死を各地に起こしながらそのような不幸を拡大再生産しているところに「下降性」をみるのである。その状況は序説その5の図に示したので参照されたい。(Vol.66, p.p.23)

人が貧困な生活を余儀なくされるのは、好んでそ



インドネシア・ジョグジャカルタ市の黄金のまゆを用いた？
内工業とその製品

うしているのなら別だが、理由がある。人口が増加することにも、なにかの理由がある。環境悪化も農山村の人々が劣悪な環境を好んで作り出しているのではない。都市へ移住するのも止むにやまれぬ理由があつてのことである。このような、単なる趣味や好奇心ではなく人生が変わってしまうような行動をとることを余儀なくさせる理由を「ROOT CAUSES」と呼んでいる。「ルート・コウズ＝本質的な要因」とでも訳すべきか。

災害に強い社会を作ろうとすれば、住民の生活を加害力に対して強くしなければならない。加害力に対して生活を強くするというのはどういうことだろうか？ この問いに対する正解を得るには次のような災害の実態を知ることが必要である。

加害力が災害になる原因として考えられるのは次のようなものである。

- 1) 危険な土地に住んでいる
- 2) 家屋が弱い——弱い理由としては、イ) 材料の強度が不十分、ロ) 基礎や構造に性能を満たさない設計がなされている、ハ) 施工技術のレベルが低い、ニ) 施工監理が不十分で手抜きがある、ホ) 検査が甘い、ヘ) その他
- 3) 危険な環境を理解していない
- 4) 危険情報が届けられない
- 5) 避難場所がない
- 6) 盗難を恐れて避難ができない
- 7) 家畜の避難場所がない
- 8) その他

危険な土地であるにもかかわらず住んでいるのは、平常時の生活に支障が無いことに加えて地価が安いからである。十分な強度をもった家屋は資金さえあれば実現できる。その他の要因も経済的に豊かであればありえない話である。このことから加害力が直ちに災害という結果になるのは貧困であるからだということになる。

平常時の生活に支障がないから非常時に逃げれば死ぬことはないと思われるが、事態はそれほど単純ではない。いつが非常事態か一何がどうなれば非常事態か一がなかなか判らない。判った時には遅すぎるということになる。防災担当者は危険情報や避難情報は流したと主張するが被災地の生存者はだれも聞いていないという。

防災情報を聞いていないのはラジオがないからだとしてラジオ受信機を供与すると電池が切れて受信

できないという。電池がなくても聞くことができる手廻し電源のラジオを供与すると売り飛ばして金に替えてしまう。防災情報の末端は本来は受益者なのであるが何よりも現金が欲しいのである。

熱心な防災責任者はこういうことでは困ると考えて、末端まで電波で結ぶことをあきらめてボランティアを動員する。危険地域に土地を所有して小作させている地主の息子達は世の中に役立ちたい一日立ちたいという気持ちもあって、危険情報の伝達役をかって出る。

サイクロンが接近するに伴って危険度は上がる。危険度が高くなることはボランティアの情報や村の広場に掲げられる旗によって判る。危険度が最高の10になって今避難しないと命がないという状況になっても誰も逃げないという状況が普通にある。避難した後に空巣が入って家具や家畜を盗まれる恐怖がアフリカでもアジアでも南米でも先にたつて誰も逃げない。貧窮するほどに人をみれば一本来助け合わなければならないはずが一互いに泥棒とみなすのはなんとも悲しい逆説だ。こうして数多の命が失われるが、政府統計の死者数にはほとんどカウントされない死である。

豊かな社会でないと避難もできないという現実、防災はハードとソフトの組み合わせでと唱えるだけでは実現できないことを物語る。ソフトを教えるパンフレットやテキストが教材としてよりも燃料としての価値の方が高いという世界が圧倒的に大きいのである。

危険地域の地域社会を貧困から脱却させる具体的なプログラムと組み合わせない施策は防災担当者の自己満足と援助資金と時間の無駄使い以外のなにもでもない。勝手にターゲットにした人たちの失望を招かなければよしとする程度のもので、そのような事業は、「OF THE PEOPLE, BY THE PEOPLE AND FOR THE PEOPLE」の事業という砂防そして防災の本義とはなんの関係もないものなのである。

執筆後記

貴重な紙面を割いて独断を書かせていただいたことに厚く感謝したい。最前線に居る一人としての考えを述べた。論理が荒く記述も粗であるために解りにくいだけでなく、筆者が最も忌み嫌う自己満足型の内容になってしまい、このことが誤解まで生み出す逆の結果になっているのではないかと危惧してい

る。

これは序論であって本論ではない。本論は奥が深く内容は重たいはずだ。実に多くの人が砂防事業が始められるのを世界の各地で待っているのだから。



パキスタンの砂防事業地球上で多くの人が砂防を待っている。

機会があれば稿を改めて、どのようにすれば「人民の人民による人民のため」の砂防ができるかを書きたいしそのような努力を続けたい。

なお、本稿その1とその2に書いたパキスタン国パロチ族のエピソードは、(株)日本技研岸洋一氏の経験に負うところが多い。記して謝意を表する。

これまでの砂防事業をとおした経験は開発途上国でこそ活かされるべきだとの筆者の確信は変わらない。しかし、受け入れてくれる相手の社会の固有要素に対する深い理解と関心がなくてはせっかくの善意も技術の蓄積も意味をなさないことも確かである。砂防学に文化人類学と社会学の知見を組み合わせた技術体系と方法論が築かれるべきである。

拙文を忍耐強く読んでいただいた諸賢の批判や疑問や反論を寄せていただければこれに過ぎる喜びはない。

仕事とはいいながら原稿の整理や編集の労をとっていただいた武田さんほか担当者に感謝いたします。